

# 主要国の郵政事業の動向

資料 88-2

| 項目 \ 国名                | 米 国                        | ドイ ツ                                   | 英 国  | フ ラ ンス                             | 日 本                              |
|------------------------|----------------------------|--|--|------------------------------------|----------------------------------|
| 監督機関                   | 郵便規制委員会                    | 連邦経済技術省<br>連邦ネットワーク庁                   | ビジネス・技術革新・技能省<br>情報通信庁                                 | 経済産業雇用省<br>電子通信郵便規制機関              | 総務省・金融庁                          |
| 実施機関                   | 米国郵便庁(USPS)                | ドイツ・ポスト                                | ロイヤルメール  | ラ・ポスト                              | 日本郵政グループ                         |
| 設立年                    | 1971年                      | 1995年                                  | 2001年  | 2010年                              | 2007年                            |
| 郵便局の<br>取扱サービス<br>(注1) | ・郵便<br>・為替 等               | ・郵便<br>(・貯蓄商品)<br>(・送金決済)<br>(・保険商品) 等 | ・郵便<br>(・貯蓄商品)<br>(・送金決済)<br>(・保険商品) 等                 | ・郵便<br>・貯蓄商品<br>・送金決済<br>(・保険商品) 等 | ・郵便<br>・貯蓄商品<br>・送金決済<br>・保険商品 等 |
| 経営形態<br>郵便事業           | 国営<br>(政府行政部門の<br>一独立機関)   | 株式会社<br>(政府系金融機関が<br>25.5%保有)          | ロイヤルメール持株会社(政府<br>全株保有)の100%子会社                        | 株式会社<br>(政府と政府系金融<br>機関が全株保有)      | 株式会社<br>(政府全株保有)                 |
| 郵便局                    | USPSの店舗                    | ポストバンクの店舗                              | 郵便局会社の店舗   | ラ・ポストの店舗                           | 日本郵便の店舗                          |
| 銀行                     | なし                         | ポストバンク<br>(資本関係なし)                     | 国民貯蓄・投資機関(イージェ<br>ンジー)と送金決済(民間商業<br>銀行)に分離。資本関係な<br>し。 | ラ・バンク・ポスタル<br>(ラ・ポストの<br>100%子会社)  | ゆうちょ銀行<br>(日本郵政株式会社の<br>100%子会社) |
| 郵便局数                   | 35,756局                    | 約20,000局                               | 11,818局  | 17,079局                            | 24,514局                          |
| 職員数(注2)                | 645,950人                   | 471,654人                               | 176,242人   | 269,796人                           | 232,136人                         |
| 営業収入                   | 65,711(百万\$)<br>5.1(兆円)    | 54,879(百万€)<br>5.3(兆円)                 | 9,532(百万£)<br>1.1(兆円)                                  | 21,341(百万€)<br>2.0(兆円)             | 16,661,440(百万円)<br>※経常収益         |
| 営業費用                   | 70,634(百万\$)<br>5.5(兆円)    | 52,443(百万€)<br>5.0(兆円)                 | 9,090(百万£)<br>1.1(兆円)                                  | 20,671(百万€)<br>2.0(兆円)             | 15,485,113(百万円)<br>※経常費用         |
| 営業利益                   | ▲4,923(百万\$)<br>▲3,891(億円) | 2,436(百万€)<br>2,362(億円)                | 442(百万£)<br>543(億円)                                    | 670(百万€)<br>649(億円)                | 1,176,860(百万円)<br>※経常利益          |

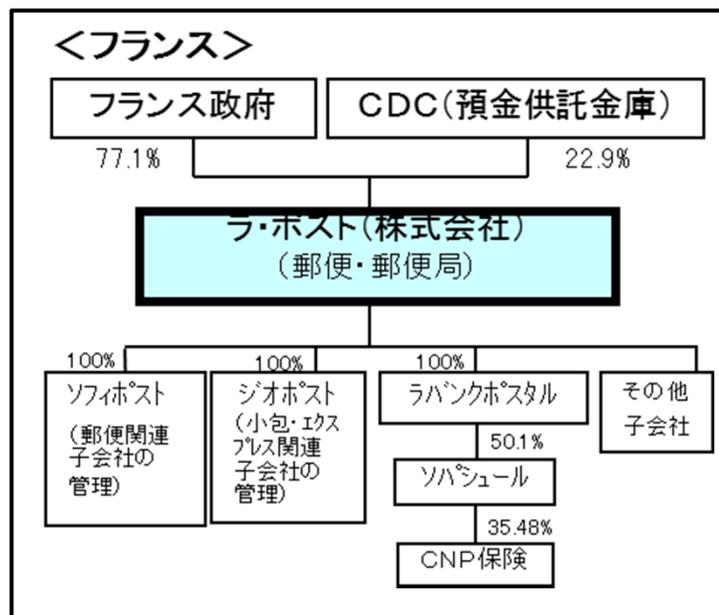
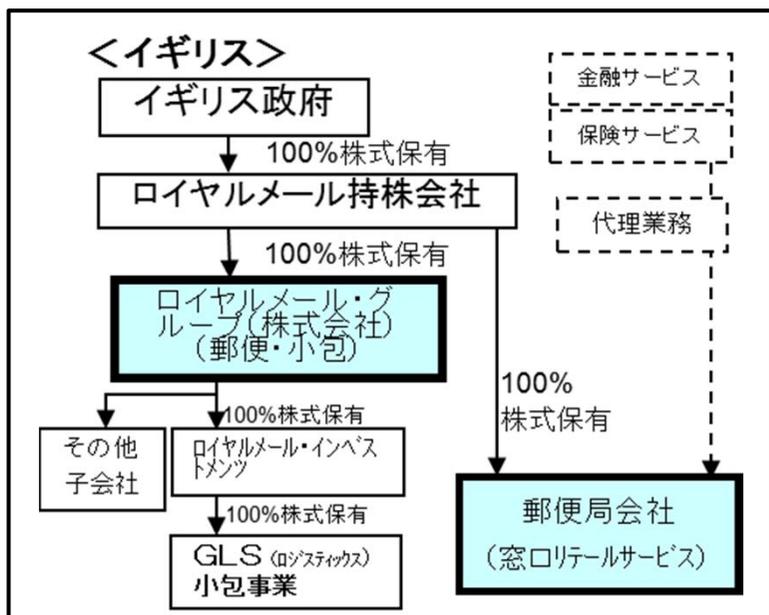
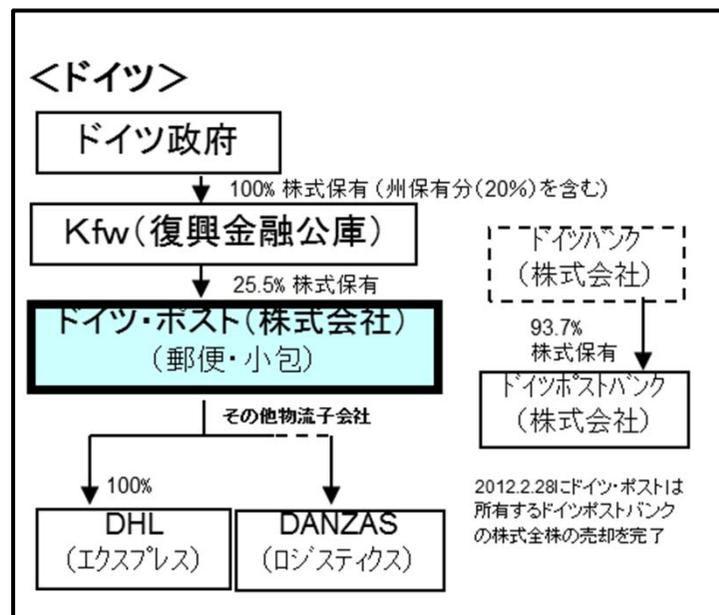
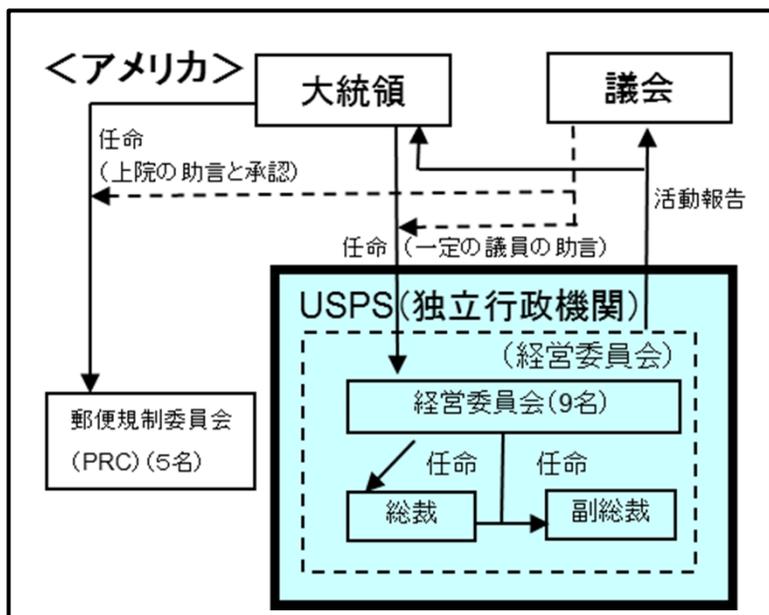
注1: 提携機関(郵政事業体からの出資が50%未満の会社を含む)等からサービスの提供を受けている場合は、カッコを付してある

注2: 各社のアンニュアルレポートから引用。各国ごとにグループ会社職員や非常勤職員等の取扱いに差異がある

※郵便局数、財務データ(連結ベース)は、各国のアンニュアルレポートや決算発表等から引用

※財務データの換算レートは次の通り。1£ = 123円、1€ = 97円、1\$ = 79円(「基準外国為替相場及び裁定外国為替相場(24年9月分)」 日銀発表)

# 各国経営形態



# USPSの現状等

## 1 債務不履行危機

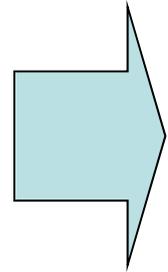
### 郵便物数減少

- ・ 売上高は2007年から2011年の間で約100億ドル減少、郵便物数は全体で22%減少、ファーストクラスメール(手紙・はがき)は26%減少、スタンダードクラスメール(商業用広告)は18%減少
- ・ 売上高減少の大きな要因は手紙・はがき(ファーストクラスメール)の急激な減少によるもの

### 退職者医療保険基金の重荷

- ・ 2006年郵便改革法で毎年約50億ドルの退職者医療保険基金(RHB)への事前積立を義務付け
- ・ 2011年度、2012年度分の積立金を納付期限までに支払えず、債務不履行となった。

(現地報道: Federal Times 2011.12.16 New York Times 2012.7.18)  
(読売新聞2012.8.2)



### オペレーション改革による削減

#### 郵便業務関連施設

- (mail processing facilities)
  - ネットワークの合理化
  - ・ 508の施設を約200まで削減
  - ・ 35,000人分の常勤職員削減 (career employee)
- ⇒30億ドル削減

#### 配達経路の修正

- (週5日配達案以外)
  - ・ 144,000のうち20,000の経路を廃止 (1~3日→2~3日)
  - ・ 22,000人分の職員削減 (employee)
- ⇒20億ドル削減

#### 郵便局の見直し

- ・ 15,000局の見直し(Review)
  - ・ ウェブサイトの充実
  - ・ フランチャイズ化推進
- ⇒15億ドル削減

#### サービスレベルの修正

- ・ ファーストクラスメールの配達日数変更 (1~3日→2~3日)

### 法改正措置が必要な削減

- 退職者医療保険基金への積立義務緩和
- ⇒55億ドル削減

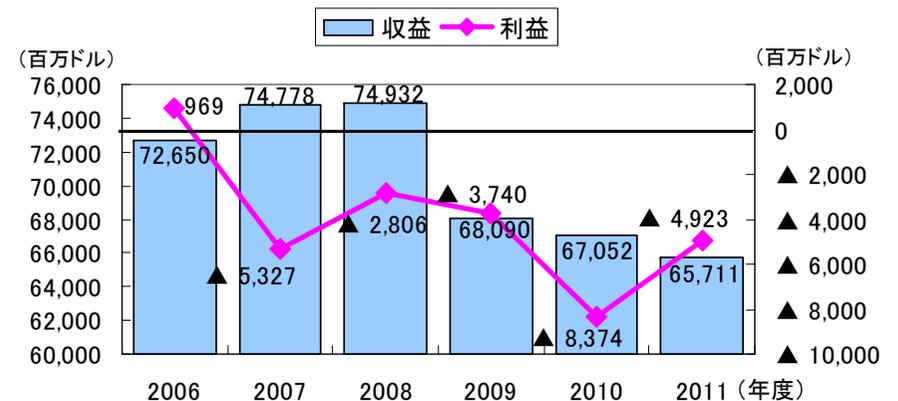
- 週5日配達
- ⇒30億ドル削減

出典: STATEMENT OF POSTMASTER GENERAL/CEO PATRICK R. DONAHOE BEFORE THE COMMITTEE ON HOMELAND SECURITY AND GOVERNMENTAL AFFAIRS UNITED STATES SENATE (SEPTEMBER 6, 2011) (United States Postal Service)

## 2 USPSの経営状況

- 2011年度は約51億ドルの純損失。退職者医療保険基金への事前積立(55億ドル)の延期がなかった場合、106億ドルの損失になった見込み。
- 郵便物数は約1680億通で昨年比30億通減少(▲1.7%)。
- スタンダードクラスメール(商業用広告)の売上は増加。一方、手紙・はがき(ファーストクラスメール)の売上は引き続き減少し、昨年比5.8%減少。

出典: 2010 Annual Report (United States Postal Service)  
2011 Annual Report to Congress (United States Postal Service)



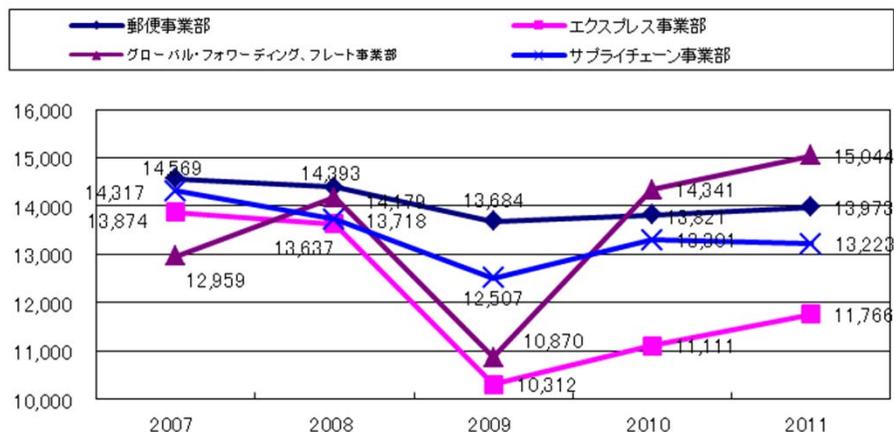
収益: Total operating revenue、利益(Loss) income from operations

※ USPSの会計年度は前年10月から当年9月までの1年間  
(今年度: 2010年10月1日~2011年9月30日)

# ドイツ・ポスト・グループの現状等

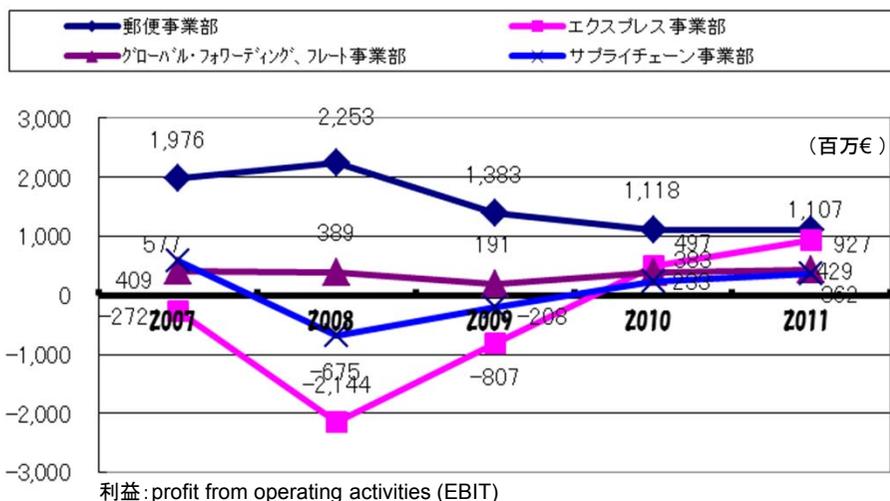
## 1 ドイツ・ポスト・グループの経営状況

### 各事業部門別収益の推移



収益: Revenue

### 各事業部門別利益の推移



利益: profit from operating activities (EBIT)

(年度)

出典: ANNUAL REPORT (2006~2011) (Deutsche Post)  
ドイツポスト・アーゲー 有価証券報告書 第14期(2008年)

## 2 ドイツ・ポスト直営局廃止

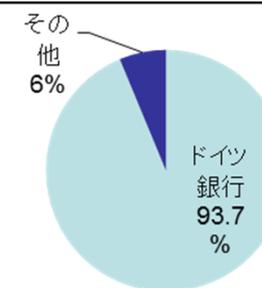
コスト削減等の理由から、2011年末までにドイツ・ポスト直営局を原則廃止し、委託局へ移行。現在、直営2店舗を残すのみ。

- ・ポスト・バンクへの委託局・・・約1100局
- ・スーパーマーケットや文具店等への委託局・・・約12,500局

## 3 ポスト・バンクの分離

2009年1月、ドイツ・ポストとドイツ銀行は、ドイツ・ポスト保有のポスト・バンク株式をドイツ銀行に完全売却することで合意

2012年2月、ドイツ・ポストは、保有するポスト・バンク株式を完全処分し、ポスト・バンクの分離完了。

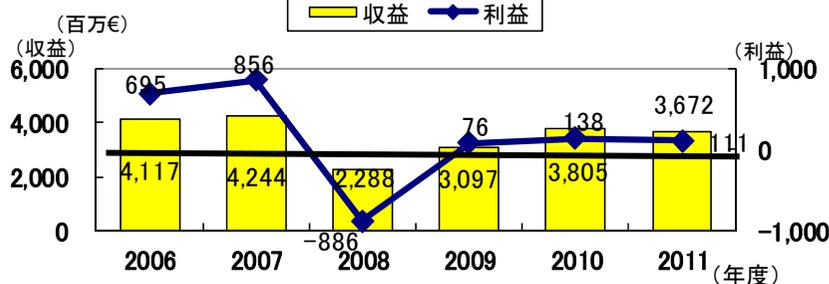


<ポスト・バンクの株主構成>  
(2012年2月末時点)

出典: Deutsche Bank Press Release (2009.1.14) Deutsche Post Press Release (2012.2.28)

### (参考) ポスト・バンクの経営状況

#### 収益及び利益の推移



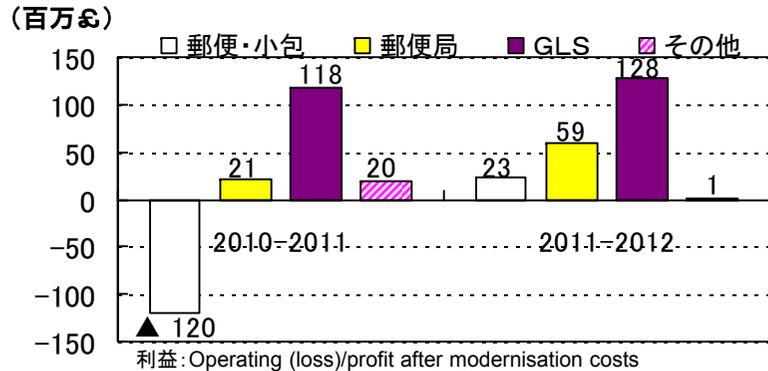
収益: Total income  
利益: Consolidated net profit

出典: Deutsche Postbank Groupe Annual Report (2006~2011)

# ロイヤルメール・グループ及びラ・ポスト・グループの現状等

## 1 ロイヤルメールグループの経営の現状

### 利益の推移



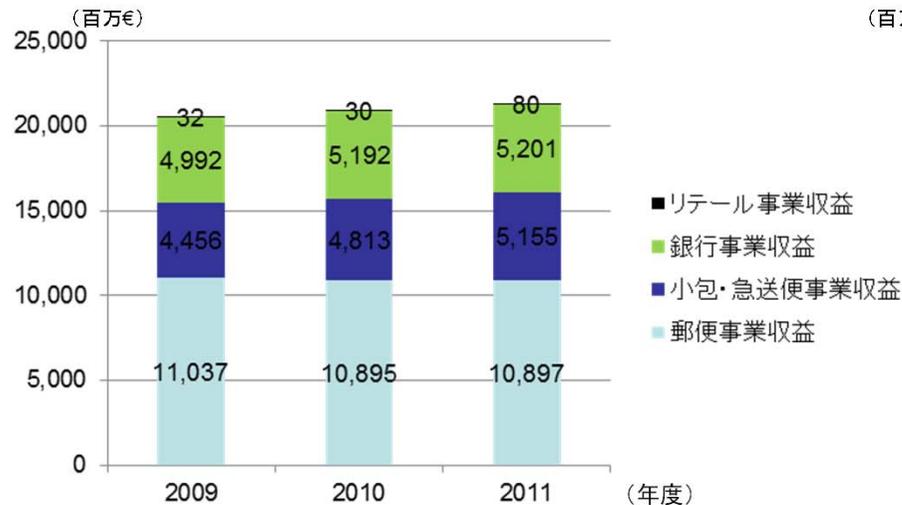
【2011-2012年】

- 郵便・小包部門は、国内小包取扱い数が前年より6%増加したこと等により、0.23億ポンドの利益。
- GLS(海外ロジスティック事業)は、ヨーロッパ42カ国をカバーしたネットワークで提供しており、主に取扱い数の増加により、約1.28億ポンドに増益。

出典: Annual Report and Financial Statements 2011-12 (Royal Mail Holdings plc)

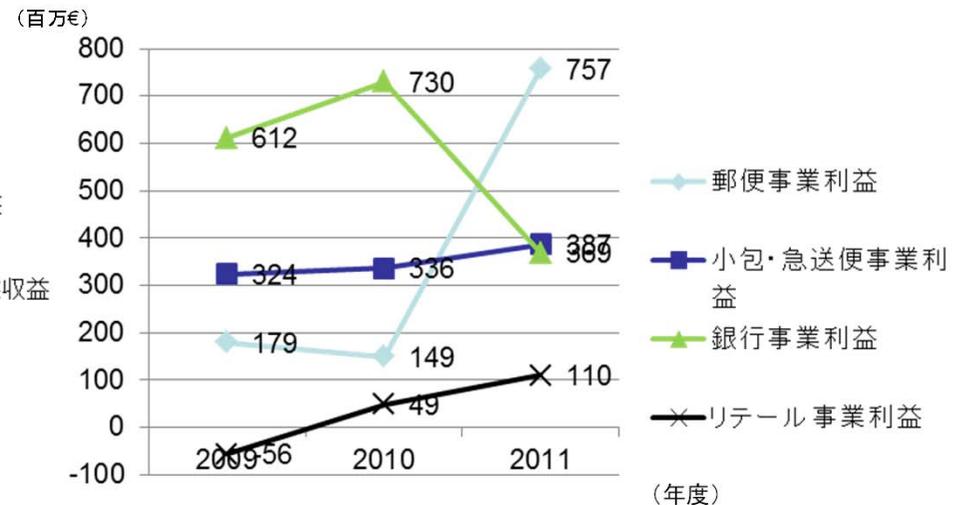
## 2 ラ・ポスト・グループの経営状況

### 収益の推移



収益: Revenue & NBI-Non-Group  
出典: Registration document 2011 (LE GROUPE LA POSTE)

### 利益の推移



利益: operating profit  
出典: Registration document 2011 (LE GROUPE LA POSTE)